

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月14日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 J E S C Oホールディングス株式会社

【英訳名】 JESCO Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 唐澤 光子

【本店の所在の場所】 東京都新宿区中落合三丁目25番14号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】 03(6382)7123

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理室長 二戸 慎也

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央四丁目3番4号

【電話番号】 03(6382)7123

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理室長 二戸 慎也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2018年9月1日 至 2019年5月31日	自 2019年9月1日 至 2020年5月31日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高 (千円)	7,217,397	6,691,528	10,370,857
経常利益又は経常損失() (千円)	60,397	243,293	82,024
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	45,516	231,166	125,435
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	16,826	168,000	179,444
純資産額 (千円)	3,629,244	3,530,191	3,433,875
総資産額 (千円)	8,690,636	10,238,787	9,004,989
1株当たり四半期純利益 又は当期純損失() (円)	7.00	35.17	19.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	6.93	34.91	
自己資本比率 (%)	38.1	32.0	34.7

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	3.31	22.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第50期連結会計年度は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社の連結子会社でありますJESCO株式会社は、2019年9月1日付で、JESCO CNS株式会社より商号を変更しております。

さらに、当社は、2020年3月12日開催の取締役会において、人材不足が懸念される国内業界向けに、アセアン諸国から日本語力と専門知識を有する高度人材及びエンジニアを紹介・派遣することを目的として、新たにJESCO エキスパート エージェント株式会社を設立することを決議し、同年4月8日付で同社を設立しております。なお、同社については、当第3四半期連結累計期間においては連結の範囲に含めておりません。

この結果、2020年5月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社6社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）については、徐々に終息に向かいつつあるものの、第二波の感染拡大の恐れもあり、引き続き感染防止策等に取り組みながら、今後も状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第3四半期連結累計期間(2019年9月1日～2020年5月31日)においては、わが国経済は、消費税率の引き上げや相次ぐ自然災害の影響等があったものの、企業を取り巻く環境は緩やかな回復基調が続いておりました。しかしながら、米中貿易摩擦にともなう通商問題の長期化、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大により、世界経済に甚大な影響を与えており、国内においても厳しい状況が続くと想定されております。

このような経済環境と見通しの中、当社グループは、国内市場においては、長年に渡り積み上げてきた技術力と顧客からの信用力を活かし、無線通信工事及び電気設備工事等の既存事業領域における受注拡大、再生可能エネルギーや5Gへの対応など国内事業領域の拡大、拠点整備による国内ネットワークの強化など事業の拡充を進めてまいりました。引き続きコスト削減に努め収益力の向上を図ってまいります。また、海外市場においては、ベトナムにおける建設投資需要を積極的に取り込みつつ、今後成長が期待される太陽光発電設備工事やアジア諸国での空港電気設備工事等のODA案件も含めた受注拡大を図ってまいります。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、売上高66億91百万円(前年同四半期比7.3%減)、営業利益2億12百万円(前年同四半期比242.2%増)、経常利益2億43百万円(前年同四半期比302.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億31百万円(前年同四半期比407.9%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

国内EPC事業

国内EPC事業において、JESCO株式会社では、新型コロナウイルス感染症の影響による工事中断により、公共システム関連工事及び電気設備関連工事を中心に、減収減益となりました。一方、JESCO SUGAYA株式会社では、ハツ場ダム施設の電気工事、電気通信工事及び高圧送電線工事等の受注増により大幅な増収増益となりました。この結果、当事業全体としては増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高50億71百万円(前年同四半期比1.4%増)、セグメント利益2億7百万円(前年同四半期比279.5%増)となりました。

アセアンEPC事業

アセアンEPC事業において、JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYでは、設計積算部門で新規顧客の獲得等により受注量が拡大すると共に、新型コロナウイルス感染症対策のテレワークによる業務継続も順調に行き、収益向上に寄与しました。さらに、「二国間クレジット制度(JCM)」関連の電気設備工事の受注もあり、増収増益となりました。一方、JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYにおいては、ホーチミン市の大型集合住宅の電気設備等の工事において、投資抑制による工期の遅延及び中断等の影響により減収減益となりました。この結果、当事業全体としては減収減益となりました。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高15億10百万円(前年同四半期比28.8%減)、セグメント損失62百万円(前年同四半期はセグメント損失36百万円)となりました。

不動産事業

不動産事業においては、第2四半期連結会計期間に取得したJESCO目黒ビルの取得等により増収となりましたが、管理費用がかさみ減益となりました。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高1億9百万円（前年同四半期比13.1%増）、セグメント利益64百万円（前年同四半期比22.1%減）となりました。

EPC = Engineering（設計）、Procurement（調達）、Construction（建設）の略

（財政状態の状況）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、50億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億45百万円の減少となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が10億26百万円減少し、現金及び預金が5億59百万円、未成工事支出金が1億59百万円増加したこと等によるものであります。当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、51億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億80百万円の増加となりました。これは、JESCO目黒ビルの取得等により、有形固定資産が15億21百万円増加したこと等によるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、102億38百万円となり、12億33百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、37億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億77百万円の増加となりました。これは短期借入金が7億89百万円、未成工事受入金が1億90百万円増加し、支払手形・工事未払金等が7億46百万円減少したこと等によるものであります。当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、29億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億59百万円の増加となりました。これは、長期借入金が9億31百万円増加したこと等によるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、67億8百万円となり、11億37百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、35億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円の増加となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の34.7%から当第3四半期連結会計期間末は32.0%になりました。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,464,000
計	17,464,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,300	6,579,600	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	6,578,300	6,579,600		

(注) 1. 2020年6月1日から2020年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,300株増加しております。

2. 提出日現在発行数には、2020年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日	-	6,578,300	-	971,488	-	563,388

(注) 2020年6月1日から2020年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ143千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,571,300	65,713	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	6,578,300		
総株主の議決権		65,713	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JESCOホールディングス 株式会社	東京都新宿区中落合三丁目 25番14号	4,800		4,800	0.07
計		4,800		4,800	0.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,639,831	2,199,570
受取手形・完成工事未収入金等	(1) 3,009,923	(1) 1,983,325
未成工事支出金	586,852	746,470
原材料及び貯蔵品	24,927	24,477
商品		4,596
その他	287,939	254,402
貸倒引当金	156,648	165,947
流動資産合計	5,392,826	5,046,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,705,119	2,007,951
減価償却累計額	651,966	696,477
建物及び構築物(純額)	1,053,152	1,311,473
機械装置及び運搬具	96,511	94,780
減価償却累計額	86,561	86,202
機械装置及び運搬具(純額)	9,949	8,578
土地	2,199,981	3,448,150
リース資産	191,176	211,508
減価償却累計額	185,222	190,365
リース資産(純額)	5,953	21,142
建設仮勘定	1,566	2,694
その他	238,252	242,974
減価償却累計額	219,106	223,355
その他(純額)	19,145	19,618
有形固定資産合計	3,289,749	4,811,657
無形固定資産		
のれん	10,377	8,628
その他	21,120	19,162
無形固定資産合計	31,498	27,791
投資その他の資産		
投資有価証券	132,479	208,308
繰延税金資産	52,536	82,258
その他	128,510	85,294
貸倒引当金	31,691	31,691
投資その他の資産合計	281,834	344,170
固定資産合計	3,603,082	5,183,620
繰延資産		
社債発行費	9,081	8,272
繰延資産合計	9,081	8,272
資産合計	9,004,989	10,238,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,019,337	1,272,777
短期借入金	81,415	870,443
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	20,441	63,291
リース債務	6,066	5,688
賞与引当金	57,586	90,746
工事損失引当金	37,759	11,181
未払法人税等	18,429	36,268
未成工事受入金	991,182	1,181,805
その他	316,592	194,289
流動負債合計	3,598,812	3,776,492
固定負債		
社債	375,000	350,000
長期借入金	823,525	1,755,014
リース債務	3,364	19,613
繰延税金負債	114,173	147,959
退職給付に係る負債	185,647	197,264
長期未払金	329,491	329,491
資産除去債務	16,382	15,321
その他	124,717	117,439
固定負債合計	1,972,301	2,932,103
負債合計	5,571,114	6,708,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	971,191	971,488
資本剰余金	890,715	891,012
利益剰余金	1,335,649	1,494,537
自己株式	25	25
株主資本合計	3,197,530	3,357,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,120	7,232
為替換算調整勘定	63,955	70,896
その他の包括利益累計額合計	76,076	78,129
非支配株主持分	312,421	251,308
純資産合計	3,433,875	3,530,191
負債純資産合計	9,004,989	10,238,787

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年5月31日)
売上高	7,217,397	6,691,528
売上原価	6,480,233	5,863,990
売上総利益	737,163	827,538
販売費及び一般管理費	674,930	614,585
営業利益	62,233	212,952
営業外収益		
受取利息	5,868	12,775
受取配当金	160	11
為替差益	4,313	16,853
作業屑売却益	3,834	2,984
受取精算金	4,856	
その他	7,466	23,979
営業外収益合計	26,500	56,603
営業外費用		
支払利息	20,044	21,144
その他	8,292	5,118
営業外費用合計	28,336	26,262
経常利益	60,397	243,293
特別利益		
投資有価証券売却益		4,432
受取保険金		11,221
特別利益合計		15,654
特別損失		
固定資産除却損	9,034	4,982
災害による損失		8,166
たな卸資産処分損		17,173
特別損失合計	9,034	30,321
税金等調整前四半期純利益	51,363	228,626
法人税等	19,101	55,845
四半期純利益	32,261	172,780
非支配株主に帰属する四半期純損失()	13,255	58,386
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,516	231,166

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年5月31日)
四半期純利益	32,261	172,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,186	4,887
為替換算調整勘定	3,248	9,667
その他の包括利益合計	15,435	4,779
四半期包括利益	16,826	168,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,216	229,113
非支配株主に係る四半期包括利益	14,390	61,113

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	
該当事項はありません。	
なお、当第3四半期連結会計期間において、新たにJESCOエキスパート エージェント株式会社を設立し、子会社としておりますが、重要性が乏しいことから、連結の範囲及び持分法の適用の範囲には含めておりません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	
新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響は少なくとも一定期間続くと想定しており、当社グループの業績への影響を予想することは困難であります。当社グループは、連結財務諸表の作成にあたって様々な会計上の見積りを行っており、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、合理的に算定することが困難であります。入手可能な情報に基づき会計上の見積りを行っております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
受取手形割引高	171,174 千円	115,905 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	77,259 千円	62,602 千円
のれんの償却額	1,702 千円	1,665 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月27日 定時株主総会	普通株式	64,478	10.00	2018年8月31日	2018年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月15日 取締役会	普通株式	72,278	11.00	2019年8月31日	2019年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,000,232	2,120,203	96,960	7,217,397	-	7,217,397	-	7,217,397
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,321	49,575	37,989	107,885	355,950	463,835	463,835	-
計	5,020,553	2,169,779	134,949	7,325,282	355,950	7,681,232	463,835	7,217,397
セグメント利益 又は損失()	54,786	36,213	83,052	101,624	40,250	61,374	859	62,233

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去463,835千円及び営業損益と営業外損益間の消去859千円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,071,283	1,510,595	109,648	6,691,528	-	6,691,528	-	6,691,528
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	28,730	75,183	27,270	131,184	327,450	458,634	458,634	-
計	5,100,014	1,585,779	136,918	6,822,712	327,450	7,150,162	458,634	6,691,528
セグメント利益 又は損失()	207,928	62,098	64,734	210,564	680	211,244	1,707	212,952

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去458,634千円及び営業損益と営業外損益間の消去1,707千円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	7円00銭	35円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	45,516	231,166
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	45,516	231,166
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,502,507	6,572,523
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6円93銭	34円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	67,692	49,246
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2016年11月11日取締役会決議に基づく第2回新株予約権(普通株式 214,000株)は、2018年12月17日に無償取得した上で、2018年12月18日に消却いたしました。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月14日

JESCOホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須	永	真	樹	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	崎	剛	印
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJESCOホールディングス株式会社の2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JESCOホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。